

ケース 10.2 ボルハス対カード論争——労働移民はアメリカにとって悪なのか

経済学者のなかには、技能労働者を供給すること、特定の産業の労働不足を解消すること、賃金の高騰を回避することができるなどとして、移民は受入国にとり良い影響をもたらすという者がいる。そうかと思えば、効果は不均等にもたらされるので一概に利益をもたらすとはいえない、すなわち、一部の人々は労働移民により利益を得るだろうが、他の人は失うほうが多いかもしれないと慎重な議論をする者がいる。この議論はアメリカで盛んになり注目を受けることが多いのだが、本ケースではその一端を要約して紹介する。

1965年の「移民および国籍法」の改正以降、アメリカへの移民は急増した。それにともない、1990年代には不法移民が3倍にも増加した。こうしたことが引き金となり、学者の間で、非熟練移民労働者が国民の低賃金労働者に与える影響についての論争が起きた。この議論の先頭に立ったのがハーヴァード大学の経済学者ジョージ・ボルハス (George Borjas) であり、カリフォルニア大学バークレイ校のデヴィッド・カード (David Card) であった。ボルハスは、1980年から2000年の間の移民を調査し、移民が国民全体の労働者の賃金に影響を与えてはいないが、一部の非熟練労働者の賃金を5-10%ほど低下させたという研究結果を明らかにした (Borjas, 2006)。それに対してカードは、移民はアメリカの国民労働者には否定的な影響をまったく与えていないという調査結果を明らかにした (Card, 2005)。カードの調査対象は、キューバ政府の政策変更にともないキューバを離脱し、1980年頃にフロリダ州マイアミに大量に上陸した、いわゆるマリエリトス (Marielitos) と呼ばれるキューバ移民である。

ボルハスは、移民の社会的影響を調査する際には、アメリカ経済全般に与える影響に焦点を絞ることを好む傾向があり、とくに経済成長に影響する賃金や失業の動向に与える長期的な移民の影響に焦点を当てている (例えば、1970年の国勢調査と2000年の国勢調査を比較するなど)。ボルハスは移民の影響をもっとも被るのは、マイノリティたちであり、とくに黒人低賃金労働者だという結果を公表している (Borjas, 2001も参照)。

カードは、地域の労働市場に焦点を絞り、移民を大量に受け入れた地域とそうでない地域の経済状況を比較して、移民が国民労働者に与えた影響を検証しようとする。カードは、移民を大量に受け入れた地域の都市の産業は、非熟練労働力を大量に受け入れて利益を得るはずの企業は技術革新を抑えるであろうから、低賃金労働者の賃金を低下させることなく移民労働者を吸収することが可能だと論じる。

ボルハスは、アメリカの労働市場は高度に統合されており、労働者は仕事をめぐり競争のない地域、あるいは経営者は低賃金労働が豊富な地域を求めて、それぞれ移動することが可能なので、カードのモデルは成り立たないと批判している。国民労働者の国内移動についての議論も論争を呼んでいる。カードは、労働者や企業の国内移動の確率は、双方ともに大きなものではないと論じて反駁している。2006年の研究でボルハスは1965年から

2000年までの国勢調査を利用しており、近年では、中退した高校生が移民受入州から出ていく確率が、平均的なアメリカ人労働者が移民受入州から出ていく確率よりわずかに高いということを明らかにしている。ボルハスの研究の方が時間的に長い観点からなされているので、より徹底している。1970年代に移民の最盛期が過ぎて以来、カリフォルニア州へ入るアメリカ人労働者の国内移動は実数において急減していることをボルハスは確認していると同時に、カリフォルニアからの他の移民受入州へのアメリカ人の国内移動もゆっくり減少していることを発見している。そして、移民を受け入れていない州への国内移動は漸増していることを発見している。ボルハスの調査は、ボルハスとカードの調査結果の差の半分ほどをアメリカ人労働者の国内移動が説明することを明らかにしている。この調査結果は、アメリカ人労働者の国内移動が、アメリカ人労働者の賃金に与える国際移民の影響を左右する重要な要因であることを明らかにしている。

カードとボルハスは、最近の移民のアメリカへの同化に関して異なる結論を引きだしている。双方の経済学者は、現在の移民たちは同化しやすいという点で意見は同じであるので、かわりに彼らの子供たちや孫たちを研究対象としている。ボルハスとカードは、教育が現在の移民とアメリカ人労働者との間の収入格差を説明するうえで主要な要因だという点でも一致している。

しかし、ボルハスは現在の移民の子供たちとアメリカ人労働者たちとの間の収入格差は、縮まらないと考えている。経済的地位の差の半分は世代が交代しても縮まないとボルハスは考えている。ボルハスは過去の移民たち（1940年と1970年の国勢調査時点）は、アメリカ人全体より平均的にみると高い収入を得ていたと指摘する。今日の移民の第2世代はアメリカ国民の平均より6%ほど高い収入を得ているとも指摘する。しかし、移民とその子供たちの平均収入は少しずつ減少すると指摘する。今日の移民労働者はアメリカの労働者全体の平均より収入は少なく、国民全体の平均より20%ほど低い。それゆえに、未来の移民第2世代労働者の平均賃金にみられる有利さはなくなる。ボルハスは、2030年までに10%ほど少なくなると見積もっているのである。

カードは類似した方法を使い移民の同化について予測し、より楽観的な結論に達している。カードは、移民第2世代のほとんどは、アメリカ人労働者の教育レベルや収入レベルに追いつくことが可能だと論じる。とくに、移民第1世代が最低10.4年の学歴をもっているとするれば、その子供たちは学歴で国民労働者の平均を追い抜くことが可能だとみる。たとえ移民第1世代の学歴が5.5年にすぎないとしても、彼らの子供たちは、12.2年の学歴を達成することは可能である。そして、アメリカ人労働者との学歴ギャップの80%を詰めることになる。ただし、近年のアメリカへの移民の教育レベルが著しく低いことを考えると、この教育面での格差が、移民とアメリカ人労働者の格差を維持する要因となると思われるが、カードはあまりこの点については拘泥していない（Portes and Rumbaut, 2006, chapter 8 も参照）。

どちらの主張をみても、移民の同化と移民が与えるアメリカ人労働者への影響は、これ

からも政治的にも経済的にも重要な問題であり続けるであろうし、重要な調査テーマであり続けることは間違いないことが明らかである。労働移民の影響がほとんどない、あるいは受入国の経済に肯定的な影響を一律に与えるものであるとしても、社会的弱者である国民の一部に悪影響がでることは望ましいことではない。このことは、先進諸国は不法移民の入国を減らすために、より良い政策を考案する必要があることを示唆する。

【参考文献】

- Borjas, G. J. (2001) *Heaven's door: immigration policy and the American economy* (Princeton, N.J. and Oxford: Princeton University Press).
- Borjas, G. J. (2006) 'Native internal migration and the labor market impact of immigration'. *Journal of Human Resources*, 41:2, 221-258.
- Card, D. (2005) 'Is the new immigration really so bad?' *The Economic Journal*, 115:507, 300-323.
- Portes, A. and Rumbaut, R. G. (2006) *Immigrant America: a Portrait*, third edition, (Berkeley: University of California Press).